

農村経済の市場への統合

政治暴力の被害を受けたアンデス農村の一例

清水達也

アヤクーチョ県はペルー中南部、標高4000メートルを超える山々が連なるアンデス山脈に位置し、交通網が発達していないこと、標高が高く肥沃な土地が少ないことなどの理由により、ペルーでは最も貧しい県の一つに数えられる。また、1980年代にはセンデロ・ルミノソなど反政府組織によるテロ活動とそれを抑えようとする軍部との衝突に巻き込まれて多くの農民が殺害され、これを避けるために農村部から都市部へ避難する農民が相次ぎ、農業生産が大きく減少した。ペルーでは、この反政府組織と軍部の衝突に伴う暴力は「政治暴力」(violencia política)と呼ばれている。

筆者は2002年1月に同県の県都アヤクーチョ市とその周辺の村々を訪れ、農業生産をそれまでの自給作物中心から市場に向けた作物に転換している例などを取り上げ、1年前の『ラテンアメリカ・レポート』(Vol.19 No.1)で報告した。政治暴力による被害や農民の都市部への移住による農村経済への影響については、労働力、家畜、農地の損失により農業生産が大きく減少したという否定的な面が強調されることが多い。しかし1月の現

地調査や関係者への聞き取り調査から筆者は、都市部へ避難した農民が1990年代後半に再び農村部に帰還したことにより、農村部の市場経済への統合が加速されたという肯定的な面もあるのではないかと、という仮説を立て7月、11月と引き続き調査を進めた。調査の結果、先に報告したような市場に向けた作物生産の例はほんの一例にすぎず、多くの農民が現在も政治暴力による被害から立ち直っていない状況が明らかになった。本稿ではその調査の概要を報告する*。

予期しなかった収穫

政治暴力は、1980年から92年の間に死者約2万5000人、行方不明者1万人、孤児4万3000人、未亡人1万3000人、避難民60万人のほか、250億ド

* 本調査に基づいて以下の報告書を作成した。Shimizu, Tatsuya, Alfredo Valencia y Jeffrey Gamarra, *El desplazamiento y la integración de la economía rural al mercado: los casos de Ayacucho, Perú*, IDE-JETRO, Marzo 2003.



調査を実施したアヤクーチョ県ハルアパンバ村。標高3000メートルの高地に位置する。

ルというペルーの対外債務に匹敵する物的損害をもたらした（女性・社会開発省による）。90年代後半以降、テロ活動の鎮静化に伴い農民が避難先から農村に戻りはじめ、政府の帰還支援プログラムの実施も手伝い、これまでに避難民の約半数にあたる30万人近くが何らかのかたちで出身地に帰還したと政府は推計している。

政治暴力が大きな被害をもたらしたのは確かであるが、研究者や政府関係者の一部はこれに伴う肯定的な「予期しなかった収穫」(frutos inesperados)があったことを指摘している。その一つが女性の地位の向上である。これまでは世帯主である男性が農業生産や村での政治活動を取り仕切っていたが、政治暴力で男性が殺害された家庭では女性が世帯主となりこれらの活動に参加するようになった。さらに食料の無料配布や共同食堂などの政府による貧困削減事業は母親を中心とした組織を通して実施されるほか、NGOなどが行なう小規模融資のプロジェクトでは農産物加工、商業、手工業などに携わる女性を対象に融資が行なわれ、農村

の経済活動における女性の存在感が増した。

強制的にはあるが農村から都市部へ移住したことにより、これまでの自給向け農業以外にも都市部で農産物の販売や労働市場への参加など、生き残りのための新たな手段を得たという指摘もある。都市部へ避難していた農民は1990年半ばにテロ活動が収まると徐々に農村部へ帰還して行くが、その際に都市の生活拠点を完全に撤退せずに、子供の教育をはじめとする公共サービスの利用や賃金労働のために残した。農村では自給食料を確保するための農業生産を行ない、余剰があれば都市の市場で販売する。都市と農村に二股をかける生き残り戦略により、現金収入と食料を確保しようというわけである。

インフラ整備や農村への帰還を支援する住宅建設プログラムなどにより、農村部における政府の存在感が増したことも政治暴力の副産物といえる。1960年代まではペルーのアンデス地帯ではアシエンダと呼ばれる大農場が存在し、農場主が政治的にも経済的にも力を持っていた。アンデス農村

はりマの中央政府にとっては忘れられた存在で、海岸部と山岳部をつなぐ道路網は非常に貧弱であった。例えばはりマからアヤクーチョ市まで現在はバスで9時間かかる程度だが、道路が未舗装だった10年前は1日がかかりだったという。

センデロ・ルミノソをはじめとする反政府組織を撲滅するために政府は農村部に軍部を送り込み、同時に農民の支持を得るために農村部の道路建設、電化、小学校の建設などをすすめた。

仮説とフィールド調査

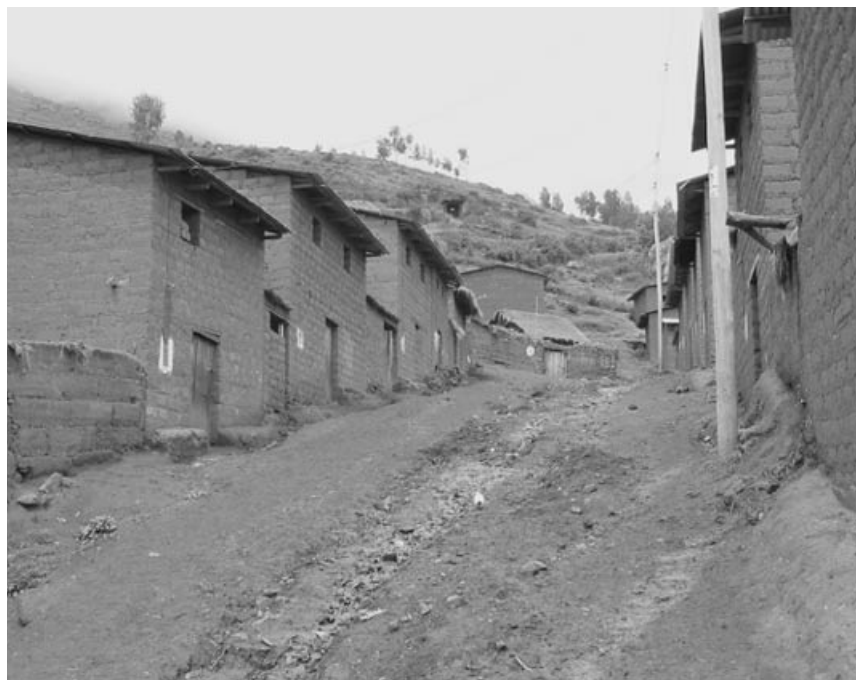
2002年1月と7月の現地調査や、文献、関係者からの聞き取り調査による以上の情報をもとに、テロ活動による農民の都市部への避難とその後の帰還などの影響について以下のような仮説を立てた。テロ活動は農村経済に大きな被害をもたらしたものの、都市と農村の間で大規模な人の移動が発生し、農村の市場経済への統合が加速した。その結果として以下の3点を予想した。(1)自給用ではなく販売するための農業生産が拡大した。(2)収入源が農業から賃金労働やサービス業などへと多様化した。(3)農村と都市に分散している家族のネットワークを現金収入や食料の確保、物資の販売などの経済活動に利用するようになった。

この仮説を明らかにするために、アヤクーチョ県ラマール郡タンボ町郊外にあるハルアパンバ村(標高約3000メートル)で2002年11月下旬にフィールド調査を行なった。タンボ町は県都アヤクーチョ市からバスで2時間半、ラマール郡の郡都サン・ミゲル町へ通じる未舗装道路の途中にあり、人口は約1万2000人。

アプリマック川流域の熱帯低地に位置するサンフランシスコ町への道路の分岐点でもある。ハルアパンバ村はそこから歩いて30分ほどのタンボ町を見下ろす山の斜面に位置する。テロ活動の盛んだった1980年代中頃に周辺のより標高の高い村々から避難してきた農民が集まって形成され、90年代半ばには人口約1000人を数えたが、その後出身村への帰還が始まり、現在は約400人が住んでいる。村には山の上から水をひいた共同の水くみ場が2カ所、小学校、簡易診療所(看護婦が常駐)、公衆電話1台があり、2002年9月に各戸に電気が通じたばかりである。村の中心に位置する広場の回りには、雑貨屋が2軒、集会場、子供のための共同食堂がある。村内の通りは泥のままで下水施設はなく、通りの真ん中の溝を下水が流れる。

フィールド調査では、関係者へのインタビュー、農民を対象とした情報収集のためのワークショップ、個別の農民への聞き取り調査を行なった。関係者へのインタビューでは、タンボ市の小学校で長く教師を務めた人や町役場の行政官からタンボ市における政治暴力の経過などの情報を得た。ワークショップでは、政治暴力以前と以後の各村(コムニダ・カンペシーナ)の人口や農業生産の様子、

村内の住宅は土レンガにトタン屋根。通りの真中を下水が流れる。



農村経済の市場への統合

政治暴力の被害を受けたアンデス農村の一例

難の時期、農作業のカレンダー、近くの町とのつながりなどの情報を収集した。個別の聞き取り調査では、各世帯の家族構成、土地所有、農業生産、収入源、都市部に住む家族との金銭、物資のやり取りなどについて質問した。

調査はアヤクーチョ県からの避難農民を支援するNGO、CEPRODEPのスタッフで共同研究者のアルフレド・バレンシア氏と同NGOのアシスタント2名で行ない、さらにタンボ町の役場と各省庁、NGOの代表者が集まって地域の開発事業の実施について話し合う調整委員会（Mesa de Concertación）の事務局長アブドン・フローレス氏の協力を得た。まず土曜日早朝5時半にハルアパンパ村の自警団の集会に出席して調査の趣旨を説明し協力を要請した。同日午前10時から町役場の講堂を借り、30人の農民の参加をえて約3時間のワークショップを開催した。個別の聞き取り調査は金曜日夕方、ワークショップの前後、日曜日午前に行なった。ほとんどの農民はスペイン語を解するもののケチュア語しか話せない農民も多いため、ワークショップや聞き取り調査は両方の言語で行なった。筆者はケチュア語を理解できないため、バレンシア氏について記録係を務めた。

当初は、約30世帯の聞き取り調査を行なう予定であったが、用意した調査票では思ったようにデータが集まらなかったこと、また、仮説を立てたようなテロ活動の影響による市場経済への統合の加速というような肯定的な面がほとんど見られなかったことなどを考慮して、16世帯の調査を終えたところでいったん打ち切り、仮説と調査票を見直すことにした。以下に現在までに得られたデータから、テロ活動が農村の社会経済にどのような影響を与えたかをまとめる。

共同体の役割変化

農村の共同体であるコムニダ・カンペシーナ（以下コムニダ）は、従来から牧草地などの共有地や水などの共有資源の管理や農村内の秩序維持で大きな役割を果たしていた。テロ活動の活発化に伴い、コムニダ内に自警団（ronda campesinaやcomité de autodefensaと呼ばれる）が組織され、軍の指揮下で村落の警備にあたっている。13のコムニダからの避難民で形成されるハルアパンパ村では出身村ごとに固まって住んでおり、それぞれに代表がいて各コムニダの権力機構がそのまま持ち込まれている。さらにそれをとりまとめるのがハルアパンパ村の自警団で、自警団の代表が実質的に村長の役割を果たしている。現在の自警団長であるサトゥリオ・チョセ氏は22歳と若い。最近まで兵役についていた経験を評価されて代表に選ばれた。

現在でも各コムニダには長が存在し、村祭りの実施や牧草地などの共同管理、政府やNGOなど外部からの援助の受け入れ窓口として機能しているが、耕作地の分割や個人所有が進むにつれてその経済的役割は減少している。さらに避難先で生まれ育った若い世代は住んだことのないコムニダへの帰属意識が低く、またコムニダが管理する資源を利用する機会も少ないことから、コムニダの権力機構を尊重しない傾向が強まっている。これに代わってハルアパンパ村で重要性が増しているのが自警団である。特にテロ活動が鎮静化した1990年代後半以降はタンボ町長に対して公共事業の実施を要求するなど、これまでの自警活動に加え自治機構としての役割が増している。90年代末には小学校や簡易診療所が設置され、昨年には各戸の電化が達成されたほか、現在は上水道の設置や簡易診療所のサービス向上を求めている。



早朝5時に行なわれる自警団の集会

農業生産が回復せず

仮説では政治暴力に伴う避難とその後の帰還により、農民は一時的でも都市に住むことで市場経済に触れ、農村に帰還した後はそれまでの自給中心から販売を目的とした作物の生産を増加すると仮定した。しかしこれまでの個別の聞き取り調査で得られたデータを見る限り、1年前の現地報告で報告したようなアグロインダストリー向けのジャガイモ生産や、都市向けの生花生産などの事例は確認できなかった。調査対象の農民の多くがハルアパンパ村から歩いて1～2時間の距離にある出身村に0.5～2.0ヘクタール程度の農地を所有し、メイズ、ソラマメ、ジャガイモを中心に生産している。そのほとんどが自給用に向けられ、余剰として販売に向けられるのはごくわずかである。農民の話では、以前はもっと多くのジャガイモを生産しコムニダ内で生産された分を集約してリマなど主要都市に運び込み、卸売業者に直接販売していた。しかし現在はハルアパンパ村から通える一部の農地しか利用していないために生産量が減り、農産物を現金の必要に応じて少量ずつ隣接するタンボ町の中間業者に売り渡すようになったと

いう。

ハルアパンパ村に避難した農民の出身地である村々は標高3000メートル以上の高地に位置し、農業と並んで牧畜業が重要な産業である。テロ活動とその後の避難によって牧畜業は農業以上に大きな打撃を受けた。聞き取り調査を行なった農家の約半数が避難する以前は10～20頭の牛を飼い、なかには数百頭から1000頭を超える羊

を所有していた農家もあった。しかし政治暴力の悪化にともない多くの家畜が殺されたほか、避難したもののハルアパンパ村には家畜を飼うスペースがなく周辺に十分な牧草地もないことから、多くの農民が羊一頭3ソル(100円程度)で売り払ったという。現在は比較的近いところにある出身村に10頭以上の牛または羊を所有する農家があるものの、最高でも羊70頭程度にとどまっている。銀行口座などを持たない農家にとって、家畜は最も重要な貯蓄の手段である。農産物に比べ比較的価格が安定していて換金性が高いため、農家は余剰が出れば家畜を買い増し、出費がかさめば売り払って現金に換える。さらに家畜は牛乳や羊毛などの現金収入ももたらしてくれる。しかし、テロ活動と避難によってそれまで蓄積した貯蓄をほとんどすべて失った農家は、現在に至ってもそれを回復できていない。

賃金労働がより重要に

家族の分散状況については、世帯主の年齢と所得水準によって次のような傾向が見られる。まず世帯主が50歳代以上で子供が中等教育を修了する年齢以上の場合には、子供の何人かはアヤク

農村経済の市場への統合

政治暴力の被害を受けたアンデス農村の一例



30人の農民が参加した
情報収集のワークショップ

チョコ市などで働きながら勉強し、成人している場合には都市部や近隣の農村で世帯を持っている場合が多い。世帯主が20～30歳代の場合には、子供がまだ小さく村内に一緒に住んでいる。所得水準の違いでは、比較的豊かな農家の場合には家族がアヤクーチョコ市やリマ市に出稼ぎ、勉強、定住している場合が多いのに対し、貧しい農家の場合には県内の熱帯低地（セルバ）に出稼ぎにでている。一般には、豊かな層は農牧業で得た資金を利用してよりよい教育を受けるためや、専門的な職業に就くために都市部に移住するが、貧しい層は脱農業で都市部へ移住して都市のインフォーマル部門に定着すると言われている。

ハルアパンパ村の場合はどうであろうか。2番

目の仮説として収入源の多様化をあげたが、これは避難時に都市部に住んでサービス業に従事し、帰還後も家族の一部を都市部に残すことで多様な収入源を確保して収入の安定化を図るのではないかと考えたからである。しかし、調査した範囲内ではハルアパンパ村はタンボ町のすぐ近くに位置しているにもかかわらず、商業など都市部でのサービス業から収入を得ている例はほとんど見られなかった。また、農村からアヤクーチョコ市やリマ市などの都市への農産物の送付や、都市から農村への現金や衣料などの送付は、年に1～2回の頻度で行なわれている程度で農家世帯の収入を補うような重要な役割は確認できなかった。

出稼ぎによる現金収入の重要性は増している。

以前よりこの地域では、農閑期に世帯主や小学校を卒業した男性がセルバにあるコーヒー、カカオ、そして近年はココア農場での農業労働者として出稼ぎに出ることが多かった。これは日当が10ソル(340円程度)と、ハルアパンパ村など山岳部の農村での5ソル(170円程度)と比べると高いためだ。食料は自給生産で、現金は賃金労働や出稼ぎで確保する、という構造は現在も変わっていない。政治暴力の悪化によって出稼ぎによる現金収入がどのように変化したか数量的には確認できなかったが、その重要性が増したことは以下の理由から推測できる。まずは生産面積や家畜の減少により、農業生産での人手の需要が減ったこと。次に農業生産からの収入が減り、これを賃金労働で補わなければならないこと。さらに食料や衣料、家電製品などの消費や、電気や教育など公共サービスの利用にともなう費用が増えたことで現金支出が増加したことである。

開発の行方

ハルアパンパ村とそこに住む農民達の将来はどうなるのだろうか。農民の希望を聞くと、50歳代以上の農民の多くは農村への帰還を希望している。政治暴力によって避難する以前は、多くの家畜を所有しジャガイモなどの農産物の生産も多かった。現在もまだ続くテロの恐れがいずれ収まれ

ば、出身の村に戻ってより広い農地、牧草地で以前の農業、牧畜を回復したいとしている。これに対して幼い頃に出身村を離れタンボという町の近くで育った若い世代は、標高の高い農村の厳しい自然の中で農業を営むよりも、公共サービスが比較的整っているハルアパンパ村に残りたいと希望している。そのために村の周辺のわずかな農地で自給のための作物を生産し、日雇いや出稼ぎからの現金収入で生活費を補っている。出身農村へ帰還する場合でも家族の一部がハルアパンパ村に残っていることから、同村はタンボ町の一部として今後は拡大を続けるであろう。

しかし、農民が所得水準を向上させるのは容易ではない。今回の調査の結果から、政治暴力による避難とその後の帰還により、ハルアパンパ村では消費や賃金労働などの面で市場経済への参加が進んだことが観察されたが、農産物の生産、販売の拡大や都市部とのつながりを経済活動に生かすところまでは達していないことがわかった。多くの農民が政治暴力の中で失った貯蓄をいまだに回復できず、仕方なく賃金労働や出稼ぎを行なっている状況にある。確かに以前よりも公共サービスが整備され、教育や健康面では生活水準が向上したが、市場経済への統合による利益を受けるようになるまでにはさらなる交通、通信網の整備が必要である。

(しみず・たつや／前在リマ海外派遣員)